

NTTデータの現在を
お伝えします

...

vol.20

ing

NTT DATA CORPORATION

平成14年3月期 中間事業報告書

平成13年4月1日から
平成13年9月30日まで



くらしがかわる、
くらしをかえる。

生活の中に
出会う、見つかる
NTTデータ。



いろんなサービスが 24時間、365日!

NTTデータのCAFISは24時間、365日、全国サービスでカード会社、流通企業、金融機関、加盟店を結ぶネットワーク。銀行のキャッシュカードで買物ができるデビットカード、コンビニでのキャッシングもCAFISがサポートしています。

コンビニでは、店頭端末から地域情報にもアクセス。コンビニと自治体がつながり、住民サービスも便利になりそう。ますますくらしが豊かになります。



タッチで乗車!!

バスに乗るときにはICカードをカードリーダーに触れるだけ。運賃の支払いや定期券区間の乗降、乗り越し精算を瞬時に行うことができます。バスの運転手さんも運賃の計算や回数券、定期券の目視確認をすることなく運賃収受が可能になります。もちろん紛失対応などのセキュリティも万全。バスICカード乗車券・定期券システムは2000年2月からすでに一部でサービスを開始しています。



インターネットが普及し、世の中に情報とそれを収集、活用するさまざまな機器やサービスが増えてきました。そこで必要とされるのが、人々にとっての利便性や使い勝手のよさ。しかもわかりやすく安全な仕組みです。NTTデータではさまざまな情報システムを構築してきた経験を活かして、くらしをより豊かにする情報化のお手伝いをしています。

目次

平成14年3月期(平成13年度)

中間期ハイライト	1
株主の皆様へ	2
ビジネス最前線	4
トピックス	8
中間連結貸借対照表	10
中間連結損益計算書	11
中間連結キャッシュ・フロー計算書	12
ご質問にお答えします	13
会社の概況	14
言葉の解説	16



当中間期の連結売上高は 3,422 億円(前期比 1.2%減)、営業利益は 242 億円(同 6.7%減)、経常利益は 198 億円(同 0.2%減)、中間純利益は 108 億円(同 2.8%減)となり、ほぼ期初の見通しどおりの業績となりました。

システムインテグレーション(SI*)事業

従来からご利用いただいております、お客様への安定的なサービスの提供、システム更改への対応、積極的な機能拡充等を行ってまいりましたが、前中間期のような大規模システムの完成、および金融再編に伴う受注等が当中間期にはなかったことから、売上高は 2,588 億円(前期比 7.6%減)、営業利益は 270 億円(同 12.3%減)となりました。

ネットワークシステムサービス(NWS)事業

ANSER*、およびクレジットカードやデビットカードのインフラである CAFIS*等の着実な伸びに加え、ISP(インターネットサービスプロバイダ)事業を分担するドリームネット(株)が経営改善に努めたことなどにより、売上高は 284 億円(前期比 12.3%増)、営業利益は 10 億円(同 30.3%増)となりました。

その他の事業

前期にシステムインテグレーション事業で提供した金融・テレコム関連業界向けのデータ通信システムにかかる運用・保守の受注が増えたこと、および開発サポートの受注が増えたことにより、売上高は 950 億円(前期比 57.7%増)、営業利益は 26 億円(同 68.5%増)と順調に増加しました。

事業の種類別セグメントの状況(売上高)

(単位: 億円)

区分	事業内容	平成 12 年度 中間期	平成 13 年度 中間期	増減率 (%)
SI 事業	お客様の個別ニーズに合わせて、データ通信システムを開発し、その販売、賃貸、サービスの提供等を行う事業	2,800	2,588	7.6
NWS 事業	市場のニーズに合わせて、インターネットに代表されるコンピュータネットワークを基盤として、種々の情報提供、情報処理等のサービスを提供する事業	253	284	12.3
その他の事業	お客様の経営上の問題点に係る調査および分析、データ通信その他の事業システムのあり方に係る企画および提案、メンテナンスおよびファシリティマネジメント等を行う事業	602	950	57.7

* 16 ページの「言葉の解説」をご参照ください。

Talking

社長メッセージ

青木利晴

(代表取締役社長)



株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。当中間期のNTTデータグループの業績は、連結売上高が3,422億円、営業利益は242億円、経常利益198億円、中間純利益108億円と、ほぼ計画どおり推移しました。

厳しい経済環境においても強い安定性を維持しています

当中間期においては、業績・受注ともほぼ期初見通しどおりの業績を達成することができました。世界的なIT不況という厳しい状況下で、このように安定した業績を維持できたのは、当社グループが中央省庁や金融機関向けの大規模なシステム開発に長年携わり、安定的なサービスを提供してきたことが、大きな強みとなったからだと考えられます。社会構造の改革の流れのなかで、この分野の新規案件・更改案件も順調に受注しています。

中核のSIビジネスの事業領域は、ますます拡大しています

電子政府関連案件では競争がますます激しくなっていますが、当社がメインとなって受注した案件が数多くあります。これらは、当社の長年の蓄積をますます発揮できる市場です。例えば、国税庁による電子納税・電子申告のシステムのように、既存のシステムとの連動や決済系ネットワークとの連動が想定できます。また、このビジネスは今後の当社の政府や自治体と企業間(G to B)市場への足がかりとしても重要な意味を持っています。

さらに、一般産業分野においてもアウトソーシングやITの活用による事業の再構築などが進展しつつあり、当社の活躍の場はますます広がっています。

さらなる成長に向けて布石を打ち、実現しています

当社では本年5月に「中期経営」を策定し、新たな施策を進めています。この計画では、「SIビジネスでの競争力強化」とともに「新規ビジネスの推進強化」を重点経営方針としています。

特に「新規ビジネスの推進強化」では、「ITパートナー*」および「サービスプロバイダ*」を新たなビジネスモデルとして、さまざまな企業と提携しITを核とした新しいビジネスの立ち上げや、決済ネットワーク、セキュリティ事業、データセンター事業など当社の強みを活かした事業を展開しています。今後、これらの事業と既存のSIビジネスとの連携が図られ、新たなビジネスへの展開が期待できます。

企業価値の最大化に向けて努力を続けます

昨年以降、株式相場が下落基調にあるなかで、NTTデータの現在の株価はここ3年で最も低い水準にあります。こうしたなかで当社グループは、先に述べたように安定した事業基盤をベースに、新たな成長に向けた施策とともに、コスト削減・効率化などの構造改革も積極的に展開しています。これにより、今後もさらなる事業の拡大と収益力の向上を目指しており、株主、投資家の皆様の期待にお応えする成果を出していきたいと考えています。また、当社のこうした企業価値最大化に向けた取り組みをご理解いただくため、IR活動の一層の充実に努めてまいります。

今後も一層のご理解、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

青木利晴

平成13年12月

*16ページの「言葉の解説」をご参照ください。

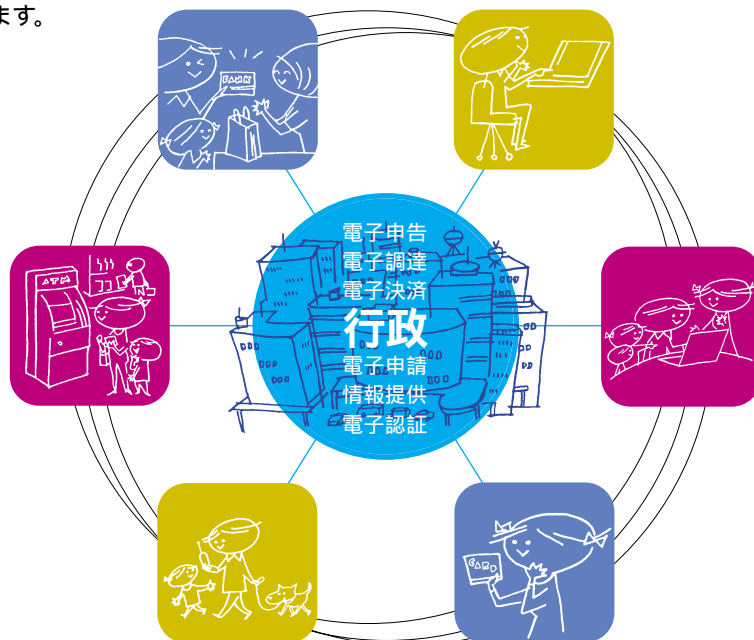
Biz...ing

先端のビジネスシーンを理解するための用語を切り口に、現在のビジネスと当社のかかわりについて語っていきます。

2003年度に実現予定の電子政府は、中央省庁や自治体と企業・家庭をインターネットで結び、時間的・地理的制約なしに行政サービスが受けられ、情報を共有・活用できる、新しい行政の形です。

電子政府とNTTデータ

NTTデータは、長年にわたり、中央省庁や自治体の大規模基幹システムを構築し、実績をあげています。また、電子政府の実現に不可欠なネットワークのセキュリティについての高い技術も持っています。昨年12月以降、社内の推進体制を強化し、ノウハウやリソースの集約を図りました。当社は、これらを背景に、さらに先進技術を取り入れながら、電子政府・電子自治体の実現を支援していきます。



さまざまな場面における NTT データの電子政府・電子自治体のシステム

自治体と住民をつなぐ“地域ポータルセンターサービス”

コンビニエンスストアを行政サービス拠点として活用するサービス

地域ポータルセンター^{*}は、コンビニエンスストアに設置した情報端末などを窓口として、地域情報の提供、公共施設の予約、粗大ゴミの回収受付など各種行政サービスの提供を実現します。コンビニエンスストアを活用することで、24時間、365日のサービス、アクセス拠点の拡大、料金回収業務の代行を可能とし、買物のついでに立ち寄れるなど利用者にとっての利便性が向上します。

NTT データは、このような共同利用型サービスを実現するアプリケーション・ソリューションとして、「地域ポータルセンターサービス」を提供しています。このサービスでは、自治体ごとにオリジナルメニューが作成できるので、地域の特徴を活かしたサービス提供が可能です。また、提供するエリアを自由に設定できるので、住民の生活圏や通勤圏を考慮した地域密着型のサービスが実現できます。千葉県市川市、東京都世田谷区などではすでにこのサービスを活用した住民サービスが実用化されています。

公共施設予約システムの例



^{*}16 ページの「言葉の解説」をご参照ください。

納税者の利便性を向上する“電子申告システム”

インターネットなどを通じて納税申請ができるシステム

納税申告は、現在納税者やその代理人である税理士が納税申告書という用紙に申告内容を記入し、税務署に提出しています。税務署では、申告書の内容をOCR(光学式文字読取装置)で読み取って電子データに変換します。納税者は、電子申告システムを利用すれば、自宅や事務所にいながら申告書を提出でき、一方、税務署は、電子データを直接処理して業務を迅速化できます。また、ペーパーレス化によるコスト低減も期待できます。

電子申告の利用者は、事前に申請してID、パスワード、証明書の配布を受け、申告時の本人認証に使用します。データの漏洩や改ざんなどを防ぎ、納税者のプライバシーを守るため、送信時にデータを暗号化してセキュリティを確保しています。

NTT データでは、今年6月に国税庁電子申告システムを受注し、開発を進めています。

さまざまな料金の支払方法を多様化する“マルチペイメントネットワーク”

行政機関と金融機関を専用のネットワークで結んだ決済のためのネットワークインフラ

マルチペイメントネットワークは、公共料金や税金などの支払を金融機関の窓口のほかに、ATM、電話、パソコン、携帯電話などさまざまな方法で可能とするもので、今年10月から公共料金支払のためのサービスを開始しています。国庫金、地方公共団体の公金についても検討が進められており、2003年度に開始される見込みです。当社は、本システムの構築・運用を運営主体である日本マルチペイメントネットワーク運営機構から受託しました。

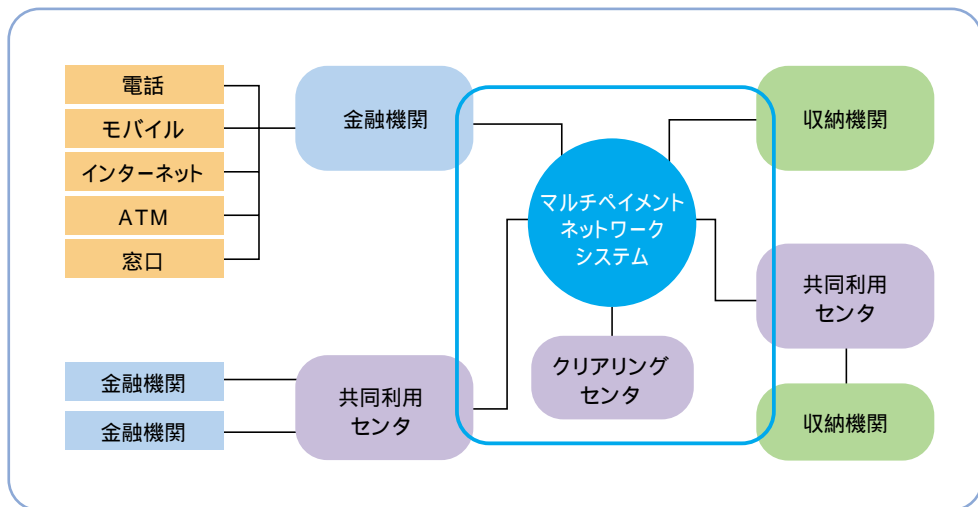
このネットワークによる決済情報は専用のネットワーク上だけを流れ、暗号化も行われているので、手数料や税金などを安全に納付できます。行政機関は、支払情報を直接ネット



ワークから電子データとして受け取って消込みが可能となるため、会計上の処理を簡素化できます。

資金決済では、使用するシステムに確実性が要求されます。NTT データは、現在も広く利用されている CAFIS や ANSER など豊富なシステム構築・運用実績があり、電子政府の決済システムにおいてもトータルな支援が可能です。

マルチペイメントネットワーク



さらなる広がりを目指す

NTT データが手がけてきた中央省庁の大規模システムの電子政府への対応はもちろんのこと、当社が強みを有するネットワーク、セキュリティなど共通基盤となる分野を中心に新規システム獲得に向けて取り組んでいきます。また、電子政府の推進・展開により、活性化が期待される政府や自治体と企業間 (G to B) など他の市場でのビジネス拡大につなげていきます。

Topics



モバイルe-コマース実証実験 コンサート会場でのイベントゲート通過の様子

西武百貨店と業務提携

ITを基盤とした新事業創造、業務改革を共同で推進

(株)西武百貨店とNTTデータは、両社が保有する経営資源を相互に活用し、両社事業の強化拡大を図るため、7月に業務提携および資本提携の契約を締結、NTTデータは西武百貨店の株式1.26%を取得しました。

両社は、西武百貨店グループが保有する小売拠点や顧客資産、店

舗運営ノウハウなどと、NTTデータが保有する情報システムの戦略立案、企画・開発や保守・運用などのノウハウ、ITを利用した新事業の企画・開発力を相互に活用していきます。ITを駆使した外商事業の共通基盤の構築をはじめ、インターネットを利用した双方向サービスの提供、ITを活用した新事業の創造、西武百貨店の業務改革に必要な情報システムの企画・開発を行っていきます。

札幌市にて「モバイルe-コマース」の実証実験を開始

(株)NTTドコモ、ソニー(株)およびNTTデータは、総務省の認可法人である通信・放送機構(TAO)より、「モバイルe-コマース」の研究開発企業に内定し、8月から実証実験を開始しました。札幌市を中心に実施している実証実験では、約300人のモニターに、携帯情報端末と非接触ICカード*を配布。モニターは、実際に携帯情

報端末から電子マネーや電子チケットなどの電子バリュー*を購入し非接触ICカードに格納して、地下鉄やコンサート会場、自動販売機にて利用しています。この実証実験を通じて、「モバイルe-コマース」におけるシステムの実用性と利用者の利便性を検証していきます。

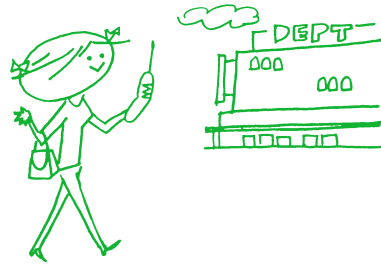
次世代B to B電子商取引向け事業の新会社「(株)ビジネス・インフィニティ」を設立

NTTデータ、マイクロソフト(株)、コンパックコンピュータ(株)の3社は、共同で次世代B to B電子商取引向けビジネス・ソリューションを提供する新会社を8月に設立しました。新会社は、B to B調達サイト*やB to Bマーケットプレイス*などの電子商取引システムを構築する時に必要なサービスや機能を「ビジネス・コンポー

ネント*」として提供。企業決済、物流等のさまざまなビジネス・コンポーネントを利用することにより、低コストかつ短期間でのサイト構築が可能になります。

今後は急速な市場拡大が予測されるWebサービスの提供、B to Bサイト間の連携機能など先進的なソリューションの提供を目指します。

*16ページの「言葉の解説」をご参照ください。



情報セキュリティ管理の国際的な規格「BS7799」の認証を国内で初めて取得

「BS7799^{*}」は、昨年、国際標準(ISO/IEC 17799^{*})となり、グローバル・スタンダードとして高い注目を浴びている情報セキュリティ管理の規格です。わが国においても経済産業省が主導となり、評価制度化、JIS化が検討されるなど企業や組織における情報セキュリティ管理の最も優れた規格として認知されています。

NTTデータは、9月に、この規格の認証を国内で初めて取得しました。当社が構築・実践している情報セキュリティ管理の組織的・継続的な取り組みが、高く評価された結果です。今後もグループワイドで情報セキュリティ管理の取り組みを徹底し、お客様の信頼に応えるサービスの提供を行っていきます。

食品業界向けのトータルマーケティングを行う新会社「(株)NTT データライフスケープマーケティング」設立

食品業界の商品開発から売場作りまでのトータルマーケティングサービスを行う新会社を、大日本印刷(株)、三菱商事(株)、三井物産(株)と共同で設立し、10月に営業を開始しました。

これまでNTTデータは、首都圏在住の主婦をモニターとして日々の購買情報・食卓情報を収集し、食卓マーケティング情報シス

テム「食MAP^{*}」として販売してきました。すでに食品メーカー・流通業を中心に30社以上の導入実績があります。今後、新会社では、食MAPデータの販売だけでなく、商品作りから広告戦略、売場作りまでを一貫したコンセプトにより手がけるトータルマーケティングサービスを提供していきます。

みずほフィナンシャルグループよりICキャッシュカード発行を受託

マルチアプリケーションICカード2種類を提供

NTTデータは、低価格でマルチアプリケーションを実現する高性能ICカードを開発、10月にみずほフィナンシャルグループから発行を受託しました。

このカードは、預金の引き出しや預け入れなど、銀行キャッシュカード業務を日本で初めてICカードにより実現するもの。今回発

行するのは、「社員ICカード一体型ICキャッシュカード」で、NTTデータ社員最大約2,500名対象に利用。ビル入館証、食堂等でのキャッシュレス支払いなどに活用する予定です。また、みずほホールディングスからは「接触/非接触統合型ICキャッシュカード^{*}」の発行受託も予定しており、多用途利用ICカードシリーズとして拡充、展開していきます。

^{*}16ページの「言葉の解説」をご参照ください。

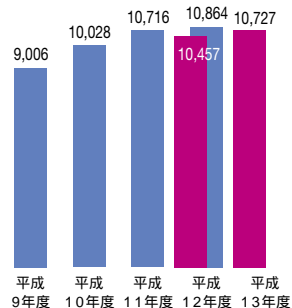
中間連結貸借対照表（要旨）

（単位：百万円）

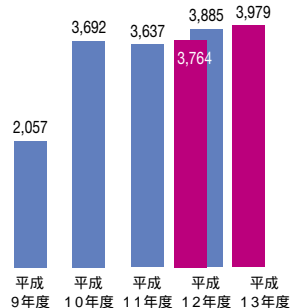
科目	平成13年度 中間期末	平成12年度 中間期末	平成12年度 期 末	科目	平成13年度 中間期末	平成12年度 中間期末	平成12年度 期 末
資産の部				負債の部			
流動資産	250,389	226,616	274,585	流動負債	233,862	165,329	240,440
固定資産	822,311	819,119	811,832	固定負債	439,612	503,557	456,406
有形固定資産	399,785	425,330	395,094	負債合計	673,474	668,887	696,847
無形固定資産	325,725	309,214	324,410	少数株主持分			
投資その他の資産	96,800	84,575	92,327	少数株主持分	1,330	437	1,052
繰延資産	38	20	19	資本の部			
資産合計	1,072,740	1,045,756	1,086,437	資本金	142,520	142,520	142,520
				資本準備金	139,300	139,300	139,300
				連結剰余金	115,853	94,033	105,934
				その他有価証券評価差額金	262	577	783
				資本合計	397,935	376,431	388,537
				負債、少数株主持分及び資本合計	1,072,740	1,045,756	1,086,437

注：当中間期の連結範囲は、連結子会社数を前期の23社から34社に拡大しています。

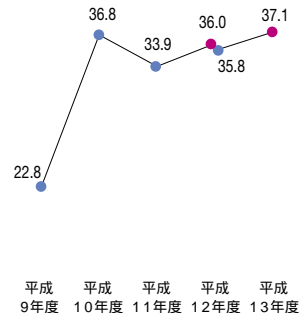
総資産（億円）



株主資本（億円）



株主資本比率（％）



■ ● 通期
■ ● 中間期

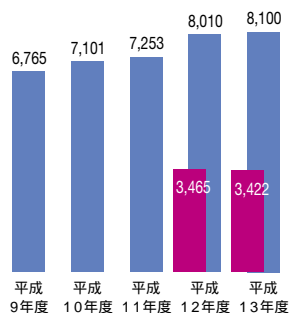
中間 連結損益計算書（要旨）

（単位：百万円）

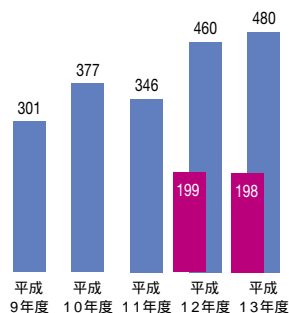
科 目	平成 13 年度中間期	平成 12 年度中間期	平成 12 年度通期
売 上 高	342,270	346,594	801,044
売 上 原 価	245,792	253,306	598,244
売 上 総 利 益	96,478	93,288	202,800
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	72,258	67,320	144,022
営 業 利 益	24,219	25,967	58,778
営 業 外 収 益	1,092	1,775	3,141
営 業 外 費 用	5,429	7,823	15,836
経 常 利 益	19,882	19,919	46,083
税金等調整前中間(当期)純利益	19,882	19,919	46,083
法人税、住民税及び事業税	12,320	8,403	22,186
法人税等調整額	3,302	931	789
少数株主損益	25	563	234
中 間 (当 期) 純 利 益	10,839	11,148	24,452

注：当中間期の連結範囲は、連結子会社を前期の23社から34社に拡大しています。

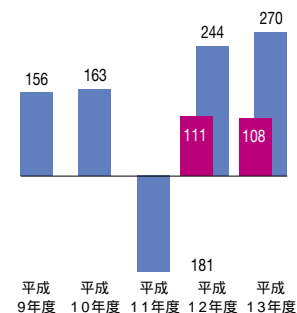
売上高（億円）



経常利益（億円）



中間(当期)純利益（億円）



注：平成 13 年度の通期については予想値です。

■ 通 期
■ 中 間 期

中間連結キャッシュ・フロー計算書（要旨）

（単位：百万円）

科目	平成13年度中間期	平成12年度中間期	平成12年度通期
営業活動によるキャッシュ・フロー	50,573	59,923	190,620
投資活動によるキャッシュ・フロー	83,079	96,384	172,918
フリー・キャッシュ・フロー	32,505	36,461	17,702
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,413	5,377	24,562
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	6	13
現金及び現金同等物の減少額	26,091	41,844	6,847

注：1. 当中間期の連結範囲は、連結子会社数を前期の23社から34社に拡大しています。

2. はキャッシュの流出を意味します。

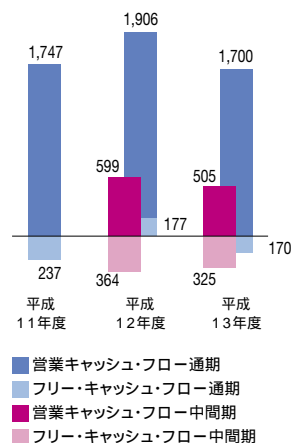
3. 営業活動によるキャッシュ・フローは、営業活動で生じる現金収支(営業活動でいくらの現金を獲得したか)を表します。

4. 投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資や出資といった投資活動で生じる現金収支を表します。

5. フリー・キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの合計額を表します。

6. 財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の調達・返済、配当金の支払いといった財務活動で生じる現金収支を表します。

キャッシュ・フロー（億円）



連結範囲および持分法の適用

連結子会社

東京エヌ・ティ・ティ・データ通信システムズ(株) エヌ・ティ・ティ・データ・テクノロジー(株)
 関西エヌ・ティ・ティ・データ通信システムズ(株) エヌ・ティ・ティ・データ・クリエイション(株)
 東海エヌ・ティ・ティ・データ通信システムズ(株) エヌ・ティ・ティ・データ東京エス・エム・エス(株)
 中国エヌ・ティ・ティ・データ通信システムズ(株) エヌ・ティ・ティ・データ関西エス・エム・エス(株)
 長野エヌ・ティ・ティ・データ通信システムズ(株) エヌ・ティ・ティ・データ・カスタマサービス(株)
 エヌ・ティ・ティ・システム技術(株) エヌ・ティ・ティ・データ関西カスタマサービス(株)
 エヌ・ティ・ティ・システムサービス(株) (株)エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所
 エヌ・ティ・ティ・データ東海テクシス(株) エヌ・ティ・ティ・データ・オフィススマート(株)
 エヌ・ティ・ティ・データ関西テクシス(株) エヌ・ティ・ティ・データ・フィット(株)
 エヌ・ティ・ティ・データ九州テクシス(株) エヌ・ティ・ティ・データ・フォース(株)
 エヌ・ティ・ティ・データ東北テクシス(株) エヌ・ティ・ティ・データ・ネット(株)
 エヌ・ティ・ティ・データ北海道テクシス(株) エヌ・ティ・ティ・データ・クオリティ(株)
 エヌ・ティ・ティ・データ信越テクシス(株) エヌ・ティ・ティ・データ・ソリューション(株)
 エヌ・ティ・ティ・データ北陸テクシス(株) エヌ・ティ・ティ・データ先端技術(株)
 エヌ・ティ・ティ・データ中国テクシス(株) エヌ・ティ・ティ・データ・フィナンシャル(株)
 エヌ・ティ・ティ・データ四国テクシス(株) エヌ・ティ・ティ・データ・マネジメント・サービス(株)
 ドリームネット(株) (株)エヌ・ティ・ティ・データ・サイエンス

持分法適用関連会社

ジャパンネットワークシステム(株)

注：平成13年度の通期については予想値です。

NTTとNTTデータとは、どのような関係ですか？ また、NTTグループにおけるNTTデータの位置づけを教えてください。

親会社のNTTとは、お互いに自主・自律性を尊重しつつ、綿密に連携して、持続的な成長、業績の向上に努めることを基本としています。

NTTグループにおいて、当社はIT(情報技術)分野の中核企業としての役割を担っており、主に情報システムやコンピュータネットワークを提供しています。一方、NTTドコモは移動体通信、NTTコミュニケーションズは国内の県間通信などのほか国際通信などの通信サービスを主に提供しています。

当社とNTTグループ各社とは、積極的に連携・協力してビジネスの具現化、事業の拡大を図っています。各社がそれぞれの得意分野で事業を展開し、例えば、大規模共同プロジェクトの営業活動や新規事業への展開などで、相互に連携することにより発揮されるシナジー効果は大きいものがあります。

なお、ISP(インターネットサービスプロバイダ)、IDC(インターネットデータセンター)など新規ビジネスの分野では、NTTグループ各社も事業を展開していますが、現状、各社が特徴を活かし互いに切磋琢磨して事業やマーケットの拡大を図ることがグループ全体としての成長につながると考えています。

決算発表日や配当の支払開始日などのスケジュールについて、ホームページに掲載されないのですか？

投資家・株主の皆様向けの情報は、当社ホームページの「投資家・株主の皆様へ」のメニューの中に掲載していますが、内容の一層の充実、見易さの工夫など検討を続けています。その中で、決算発表日や配当の支払開始日など、IR関連スケジュールについてもお知らせできるようにする予定です。

当社では、今年の4月にホームページを全面的にリニューアルし、現在も随時更新に努めています。

今年の5月からは、決算発表時の会社説明会の資料について、ホームページへの掲載を始めました。また期間限定ですが、説明会における経営幹部による説明模様の動画配信も行っていますので、ぜひご覧ください。

資料の送付をご希望の場合は、下記までご連絡ください。

総務部株式担当 Tel：03-5546-8119、e-mail：stfgkabu@nttdata.co.jp

取締役および監査役

(平成13年9月30日現在)

役名	氏名	主な職名等
代表取締役社長	青木 利晴	
代表取締役副社長	佐藤 誠	
代表取締役副社長	高木 繁俊	
代表取締役副社長	浜口 友一	
常務取締役	磯井 正義	CSビジネス推進本部長
常務取締役	今井 郁次	COReシステム本部長
常務取締役	中村 直司	公共地域ビジネス事業本部長
常務取締役	小島 武雄	総務部長
常務取締役	荒川 弘熙	COEシステム本部長
常務取締役	堀越 政美	公共システム事業本部長
取締役	牧谷 嘉孝	財務部長
取締役	平田 昇	西日本支社長
取締役	山下 徹	ビジネス企画開発本部長
取締役	小南 俊一	金融システム事業本部長
取締役	宇治 則孝	産業システム事業本部長
取締役	阿部 賢一	情報ネットワークビジネス事業本部長
取締役	井上 友二	開発本部長
取締役	谷口 正作	国際部長
取締役	鈴木 義伯	金融システム事業本部 第二金融システム事業部長
取締役	渡辺 雅治	産業システム事業本部 副事業本部長
取締役	落井 徹	情報ネットワークビジネス事業本部 ASPビジネス事業部長
取締役	澤 源太郎	COReシステム本部 ゲートウェイシステム本部長
取締役	重木 昭信	公共システム事業本部 第四公共システム事業部長
取締役	小出 寛治	日本電信電話株式会社 取締役 第一部門長
常勤監査役	本合 紘	
常勤監査役	藤井 友位	
常勤監査役	松本利太郎	
監査役	戸田 晃二	

注：本合紘、松本利太郎、戸田晃二の3氏は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役です。

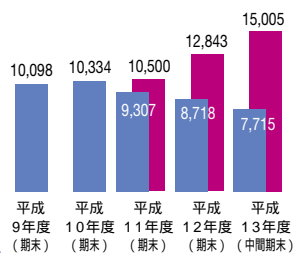
従業員の状況

(平成13年9月30日現在)

従業員数(名)	7,715
平均年齢(歳)	37.9

注：従業員数について、当社から他社への出向者を含め、他社から当社への出向者を含めずに記載していましたが、当社の実態をよりよくご理解いただくため、平成11年度から、当社からの出向者を含めず当社への出向者を含めて記載しています。

従業員数の推移(名)



■ 単体
■ 連結

主な事業所

(平成13年9月30日現在)

名称	所在地	電話番号	名称	所在地	電話番号
本 社	東京都江東区豊洲三丁目3番3号	03-5546-8202	東海支社	愛知県名古屋市中区錦二丁目17番21号	052-204-4501
北海道支社	北海道札幌市中央区大通西二丁目9番地	011-281-7002	西日本支社	大阪府大阪市北区堂島三丁目1番21号	06-6455-3154
東北支社	宮城県仙台市宮城野区榴ヶ岡四丁目3番10号	022-299-9601	中国支社	広島県広島市南区比治山本町11番20号	082-252-3322
東日本支社	埼玉県さいたま市桜木町一丁目9番地6	048-649-8108	九州支社	福岡県福岡市博多区博多駅前一丁目17番21号	092-475-5123

株式の状況

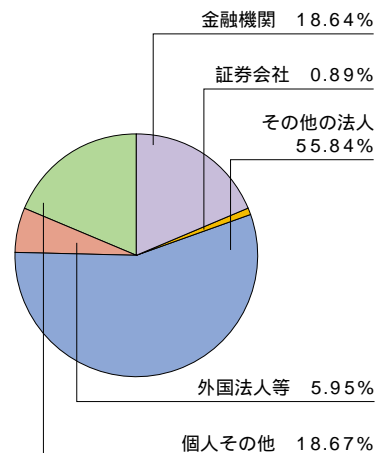
(平成13年9月30日現在)

発行株式数および株主数

会社の発行する株式の総数	11,220,000株
発行済株式の総数	2,805,000株
株主数	215,556名

株式の所有者別分布状況

所有株式数比率



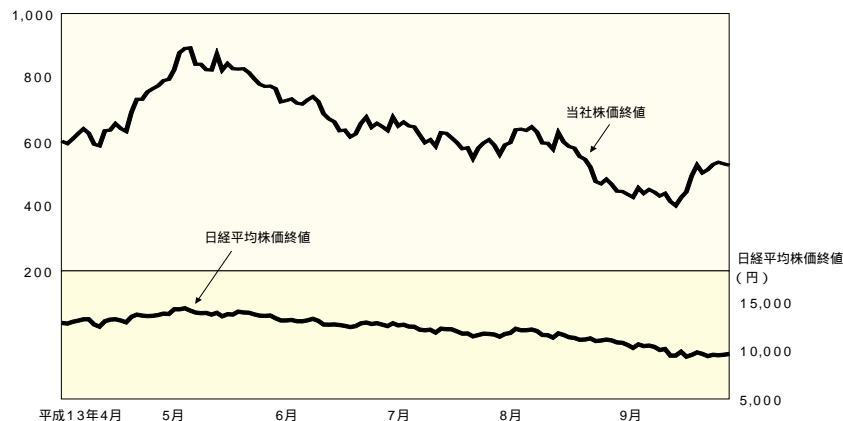
大株主(上位10名)

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
日本電信電話株式会社	1,520,010	54.18
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	93,133	3.32
東洋信託銀行株式会社(信託勘定A口)	54,057	1.92
三菱信託銀行株式会社(信託口)	42,860	1.52
日本生命保険相互会社	22,796	0.81
農中信託銀行株式会社	22,370	0.79
投資信託受託者中央三井信託銀行株式会社	19,699	0.70
年金信託受託者中央三井信託銀行株式会社2口	17,295	0.61
ユービーエスエイジーロンドンアジアエクイティーズ	15,818	0.56
指定単受託者中央三井信託銀行株式会社B口	15,433	0.55

注: 持株比率は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。

株価の推移(東京証券取引所)

当社株価終値
(千円)



☞ システムインテグレーション(SI)

お客様の個別ニーズに合わせて、データ通信システムの開発、販売、賃貸、サービスの提供などを行うビジネスです。システムの開発にあたっては、お客様の経営課題を明確にし、解決手段を提案するコンサルティングから、システムの企画、設計・建設、運用・保全まで、お客様に必要な業務を一括して提供します。また、お客様に最適なハードウェア、ソフトウェア、ネットワークを統合してシステムを作り上げます。当社グループの売上の約7～8割を占める当社の主力事業です。

☞ ANSER

ANSER(Automatic answer Network System for Electrical Request)は、金融機関が従来人手に頼っていた顧客への連絡業務(入金通知、自動引き落とし通知等)および顧客からの照会要求などに対する応答業務を音声、FAX、パソコン等のマルチメディアにより自動化したシステムです。ANSERには、銀行ANSER、証券ANSER、生保ANSERがあり、多種多様な端末のサポートやサービスメニューの追加を重ねて、発展し続けています。

例えば、通信技術の変化に対応するため、1997年6月から提供を開始したANSER-SPCは、公衆網(電話網、ISDN網)経由でパソコンからANSERシステムを通じて金融機関に接続し、残高照会、入出金明細照会、振込/振替等の銀行取引をリアルタイムに行うことのできるサービスです。

また、インターネットを利用した顧客向けサービスとして、1997年11月より提供を開始したANSER-WEBは、ANSERを基盤としたインターネットバンキングサービスです。Webブラウザや携帯電話から残高照会や入出金明細照会をすることを可能にします。最近では、コールセンタとの連携やBSデジタル放送によるTVバンキングサービスの実現も可能にするサービスも提供しています。

☞ CAFIS

クレジット・ショッピングやクレジット・キャッシング、さらにキャッシュカードで買えるデビットカードなどが注目されていますが、これらのサービスを提供するために利用されているシステムに、NTTデータのCAFIS(Credit And Finance Information System)があります。CAFISは24時間、全国サービスでカード会社、流通企業、金融機関、加盟店などを幅広くオンラインで接続した、接続会社数・取引量ともに日本で最大のカードビジネスの総合ネットワークシステムです。CAFISは信頼性を高めるために2サイトで運用されているほか、10のネットワーク中継ポイントを設置し、電話網による接続でも日本全国どこからでも基本的に1度数での処理を可能としています。

インターネットの普及とともにオンライン・ショッピングも拡大するなか、CAFISでもインターネット上のクレジット決済の国際標準に対応したサービスを1999年1月より開始しています。

☞ ITパートナー、ITパートナービジネス

従来、ITは業務の効率化を目的として導入されてきましたが、今やITを利用して新しいビジネス創造をする時代へと変わりつつあります。NTTデータではこうした時代の変化をとらえ、顧客企業のIT革新にビジネスパートナーとして取り組む「ITパートナービジネス」を推進しています。“ITパートナー”とは、最新のインターネットビジネス事例にも精通するNTTデータのITノウハウと、顧客企業の持つ業務ノウハウを融合し、お客様との共同出資などにより新規事業を推進していくものです。NTTデータは、お客様とのジョイントベンチャーの設立、システムの共同企画開発、ITノウハウをコアとした複数企業の出資事業など、状況やニーズに応じたさまざまな形態のパートナーシップを通じて、お客様のビジネスプランの実現に不可欠のパートナーとして、お客様の本業とITの融合による新たなビジネスを創出しています。

☞ サービスプロバイダ、サービスプロバイダビジネス

電子商取引、決済、データセンタ、ASPおよびセキュリティ等の情報ネットワークサービスをインフラからアプリケーションまで最適な形でお客様に提供するビジネスです。

ASP: Application Service Providerの略で、お客様の業務に必要なビジネス用のアプリケーションソフトをインターネットを通じて顧客にレンタルするサービスのこと

☞ 地域ポータルセンター

“ポータル(portal)”は、本来「入り口、玄関」などを意味する単語。それが転じて、“ポータルサイト”は、インターネット上で情報やサービスの入り口となる、最初に目にするウェブページを意味するようになってきました。“地域ポータルサイト”は、“地域の情報への入り口”という意味で、各自治体などが提供する情報・サービスを提供・公開するインターネット上のサイトを指します。

NTTデータが提供する「地域ポータルセンター」は、コンビニを拠点とした自治体の住民サービスを実現するシステムであり、各地域のポータルサイトに対して、各地域や自治体共通に利用可能な共同利用型のサービスと、自治体独自のサービスメニューの充実に対応するアウトソーシング的な業務サービスを提供します。

☞ 非接触型 IC カード

IC カードは、キャッシュカードと同じサイズのプラスチックカードに集積回路(ICチップ)を埋め込み、情報を記録できるようにしたカードです。ICチップ内にCPUを内蔵しており、非常に高いセキュリティを確保することができます。端末(カードリーダー)とのインタフェースの違いによって、接触型と非接触型とに分類されます。接触型では、カードと端末との間を接点により接続する必要があるため、端末にカードを差し込んで使用します。非接触型の場合は、アンテナが内蔵されており、無線を利用して端末とデータのやりとりが行われるので、端末にかざすだけで、あるいは財布などに入れたままで利用可能です。

☞ 電子バリュー

“経済価値を持つ情報を電子化したもの”又は“電子化された金券”のことを称して“電子バリュー”と呼んでいます。電子マネーや電子チケットのほか、電子乗車券なども、電子バリューの一例です。

モバイルe-コマース実証実験では、さまざまな電子バリューを1枚のカードに格納し、それを実際の紙幣や小銭、紙のチケットや乗車券の代わりに利用しています。

☞ B to B 調達サイト、B to B マーケットプレイス

中間財・最終消費財を問わず、商品やサービスを買いたい企業と売りたい企業が自由に参加できるインターネット上の取引市場のことを「B to B(Business to Business: 企業間取引)マーケットプレイス」といいます。また、企業間で商品やサービスを売買 = 調達するサイト(インターネット上の商取引の場所)をB to B 調達サイトと言います。買い手は、調達コストを削減できるだけでなく、最適な資材調達先の開拓を行うことができます。また、売り手も営業コストの削減に加え、受注機会の拡大が見込めるなどのメリットがあります。

☞ ビジネス・コンポーネント

「(株)ビジネス・インフィニティ」が提供するB to B電子商取引向けビジネス・ソリューションの名称。B to Bコマースサイトの構築に必要な各機能やサービスが「すぐつながり、利用できる」ソリューションです。

商品管理、顧客管理、ワークフローなどの基本的な機能に加え、社内の既存システムとの接続、および決済、物流、契約等、他の事業会社が提供するサービスや機能との連携といったビジネス・プロセスを広くカバーしています。

従来、大規模なB to Bマーケットプレイスや調達サイトの構築には数億円単位の費用が発生し、国内電子商取引市場普及のマイナス要因となっていました、

「ビジネス・コンポーネント」を利用することにより、低コストかつ短期間での構築が可能となります。

☞ BS7799、ISO/IEC 17799

BS7799は、BSI(英国規格協会:1901年に設立された世界で最古の国家規格協会。ISOの設立メンバーとしてISO 9000やISO 14001といった国際規格の作成に貢献)が制定したグローバル・スタンダードとして高い注目を浴びている情報セキュリティ管理の規格です。企業や組織における情報セキュリティ管理の最も優れた規格として認知されており、昨年12月には、BS7799のPart 1がISO/IEC 17799として、国際標準化されました。

BS7799の認証取得は、情報および情報システムが安全かつ適正に管理されていることを客観的に裏付けるものとなっており、今後は、IT業界をはじめとした幅広い業種への普及展開が見込まれています。

☞ 食卓マーケティング情報システム(食MAP)

首都圏在住の主婦の方々をモニターとして、毎日の食卓で、食品・食材が「どんなメニューとして、どのような組み合わせで調理され、いつ食べられているか」といった「飲食実態データ」を収集し、データベースを構築、企業に対しその分析データを提供するシステムです。家庭のメニューや材料、商品、食卓人気、飲食者などトータルな食生活データを提供することにより、食品メーカーの新商品の開発、流通・小売業の販売促進などの活動に役立てることが出来ます。

☞ 接触/非接触統合型 IC キャッシュカード

NTTデータが全国銀行協会仕様のICキャッシュカード(接触型)に非接触部を追加して、1枚に統合化したカード。接触部はICキャッシュカードとして利用し、非接触部で入退室管理や自動販売機におけるキャッシュレスショッピングを実現します。

*「CAFIS」は、(株)NTTデータの登録商標です。

*「ANSER」は、(株)NTTデータの登録商標です。

*「ANSER-SPC」は、(株)NTTデータの商標です。

*「ANSER-WEB」は、(株)NTTデータの商標です。

その他の会社名、商品名、サービス名は、各社の登録商標または商標です。

商号 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ
本社 〒135-6033 東京都江東区豊洲三丁目3番3号 豊洲センタービル
電話:(03)5546-8119(総務部 株式担当)
URL: <http://www.nttdata.co.jp/>
設立年月日 1988年(昭和63年)5月23日
資本金 142,520百万円(平成13年9月30日現在)

株主メモ


決算期	3月31日	同取次所	東洋信託銀行株式会社 全国各支店
定時株主総会	6月	手数料	
株主確定日		名義書換手数料	無料
定時株主総会・利益配当金	3月31日	新券交付手数料	新たに発行する株券に係る印紙税相当額および消費税相当額
中間配当金	9月30日	上場取引所	東京証券取引所市場第一部
名義書換代理人	東洋信託銀行株式会社 東京都千代田区丸の内一丁目4番3号	公告掲載新聞名	日本経済新聞
同事務取扱所	東洋信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 電話:(03)5683-5111(代表)	証券コード	9613

お知らせ

名義書換代理人東洋信託銀行株式会社は、平成14年1月15日をもって、商号をUFJ信託銀行株式会社(登記上は、ユーエフジェイ信託銀行株式会社)に変更いたします。

住所変更・配当金振込指定書等の用紙を下記の方法で請求できます。

[ご請求できる用紙] 変更届(住所、印鑑、姓名等)、配当金振込指定書、買取請求書、名義書換請求書

☆ 受付フリーダイヤル  0120-24-4479 (東洋信託銀行本店証券代行部)

0120-68-4479 (東洋信託銀行大阪支店証券代行部)

☆ インターネットによるご請求先 <http://www.toyotrustbank.co.jp/> (東洋信託銀行ホームページ)

「株式に関するお手続き」の「手続き用紙ご請求コーナー」をご参照願います。

* 株券等保管振替制度ご利用の方は、お取引口座のある証券会社へご照会ください。

株式事務のお問い合わせは

電話:(03)5683-5111
東洋信託銀行株式会社 証券代行部

NTT
Data



株式会社NTTデータ